

平成 28 年度第 5 回多文化共生を進める団体交流会議事概要

■グループワーク 1

1 テーマ

外国人市民へ何（どの情報）を伝えていくかについて

2 内容

- ・権利と義務に関する文書は、コストがかかっても多言語化するという原則を持つべきだ。
- ・そもそも行政の文書は難しくてわかりにくい。相手に伝えたいのかどうか疑問。日本人でもわからないものがある。
- ・日本語（翻訳する元となる文書）を変える必要がある。
- ・やさしい日本語を活用して欲しい。
- ・最低でも、文書のタイトルと目的を多言語化する。ふりがなを振る。そうすれば、重要なものか否かを判断して、重要なものは頼れる人に聞くことができる。
- ・たとえば、日本人学校の生徒は、自分に来た手紙で「数字」が入っているものは、請求書かもしれないと思って、先生に「これは何か？」と聞いてくる。重要だと判断しているから。
- ・子どものいる人は不安なので、大事なもの、そうでない物の区別が付かず何でも気になって聞いてくる。
- ・翻訳文書があっても、実はそれだけで用が済むわけではない。区役所の窓口でも、上手な人はわかりやすい説明を日本語でして、意思を通じている。対面での説明も重要。
- ・（翻訳された文書についてペルー人参加者から）長く日本に住んでいる人で、スペイン語の読み書きが苦手になってしまった人もいる。日本語も得意ではなく情報を自分で見つけることができない。
- ・映像を活用した外国人向けニュースを作ったらどうか。
- ・（東日本大震災に関して）行政は、日本語で出している情報を「そのまま」多言語化する責任がある。難しい内容でも、同レベルで提供していることに意味がある。その情報を利用して、NPOがもっとわかりやすく噛み砕いて伝達する形がよい。
- ・（ベトナム人技能実習生向けの研修において）日本語が分からないので、英語で研修を行うが、英語も得意ではない人が多い。そうすると、英語が比較的できる研修生が周りの研修生にベトナム語で教えている。全ての言語に対応できなくても、通じる言語（やさしい日本語や英語）を活用すべき。
- ・国際センターに相談するとよいが、国際センターの認知度が低い。もっと外国人に知ってもらえるようにすべき。
- ・命に関わる単語（避難所、地震、津波など）は日本語のまま覚えなければいけない。

(まとめ)

- ・権利と義務に関わる文書の多言語化をしていくこと。
- ・重要な文書かそうでないかの判別が付くようにする。タイトルなど一部でもいいから、やさしい日本語/多言語化をする。
- ・外国人が知らない制度についてPRをする。「制度がある」とわかれば、人に聞いたり情報を集めたりできる。
- ・「伝えたい」という意識を行政が持つべき。現状は「分かる人が分かればいい」というスタンスに見える。行政職員の意識啓発が必要。

■グループワーク 2

1 テーマ

外国人市民への情報伝達の効果的なツール、方法について

2 内容

- ・中国人のほとんどは、We Chat（ウィーチャット、日本のLINEのようなアプリ）を使う。名古屋市はこのアプリに団体登録をして、キーワード検索できるようにすれば、情報を伝えられると思う。
- ・ブラジル人、フィリピン人はフェイスブックを使う人が多い。
- ・フェイスブック、ライン等のSNSは、見る側のアクション（多くの情報から選択して見る）が必要。また、IT弱者や日本語ができない人には伝わりにくい。
- ・紙媒体や口コミで伝えることも効果的ではないか。
- ・国や年齢等によって情報を得る場所やツールも違う。
- ・教会やエスニックレストラン、フリーペーパーなどにチラシを置くこともよい。
- ・ブラジル人はフリーペーパーを見るが、中国人はほとんど見ない。
- ・フィリピン人はみこころセンターを活用すれば、効果的に情報を発信できる。
- ・各国籍ごとにコミュニティや支援団体がある。そこと連携すればよい。
- ・日本語学校と連携すれば、日本語能力が低い人にも情報伝達できる。
- ・たくさんの情報の中から選んで読んでもらためには、色やレイアウトなどを工夫する必要がある（重要な情報は赤や黄色などを使用するなど）。
- ・国によって見やすいデザイン、レイアウトが違う。
- ・港区のポルトガル語の通訳が午前しかいない。ブラジル人は午前から行動する人は少ない。
- ・入管と連携して、入国時にNICを紹介すればよい。
- ・区役所から届く郵便物の封筒にQRコードをつけたり、多言語で表記するなどの工夫が必要。

(まとめ)

- ・国や地域、年齢層などにより、情報の入手先、方法が違う。
- ・ウェブサイトやSNSなどは情報伝達の手段として効果的だが、情報がすべての人に行き渡るわけではない。
- ・1人でも多くの方に情報を伝達するためには、ターゲットを明確にし、1つのツールではなく複数のツールを使って情報発信をする必要がある。
- ・今後、外国人コミュニティや多文化共生団体等と連携し、名古屋市外国人市民情報伝達マップ（連絡網のようなもの）を作成していく必要がある。